

三菱UFJ 6資産バランスファンド (成長型)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2022年7月6日～2023年1月5日

第 34 期 決算日：2023年1月5日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、世界各国の株式・公社債・不動産投資信託証券に分散投資し、値上がり益の獲得をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第34期末 (2023年1月5日)

基準価額	10,041円
純資産総額	2,113百万円
騰落率	-2.1%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第34期：2022年7月6日～2023年1月5日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第34期首	10,256円
-------	---------

第34期末	10,041円
-------	---------

既払分配金	0円
-------	----

騰落率	-2.1%
-----	-------

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.1%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

主に外国REIT市況が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

TOPIXマザーファンド	0.3%程度
外国株式インデックスマザーファンド	0.2%程度
日本債券インデックスマザーファンド	△0.3%程度
外国債券インデックスマザーファンド	△0.6%程度
MUAMJ-REITマザーファンド	△0.3%程度
MUAMG-REITマザーファンド	△0.7%程度
その他（信託報酬等）	△0.7%程度

2022年7月6日～2023年1月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	58	0.555	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(24)	(0.233)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.288)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	59	0.568	

期中の平均基準価額は、10,466円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

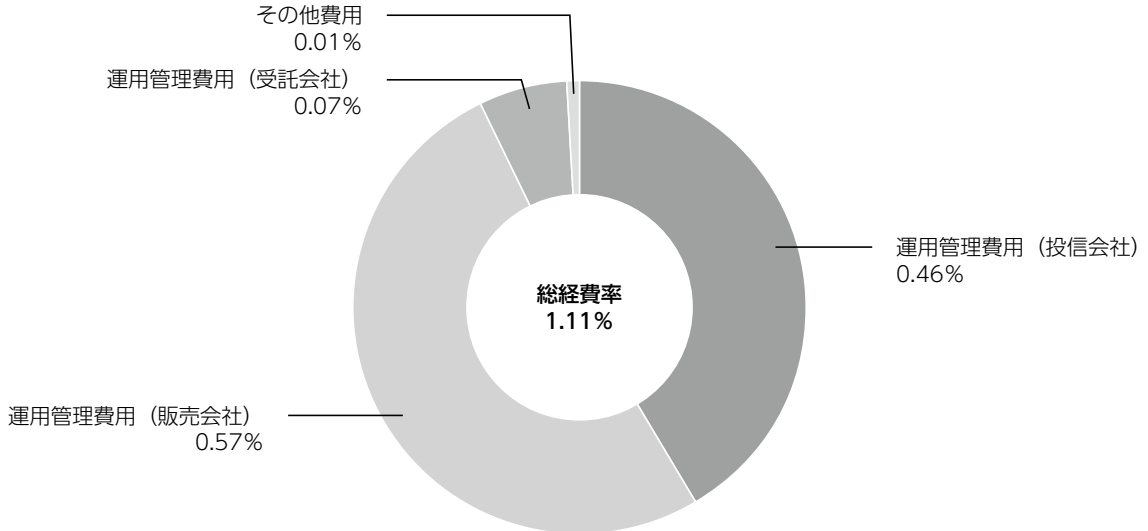
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.11%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年1月5日～2023年1月5日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2018年1月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/1/5 期初	2019/1/7 決算日	2020/1/6 決算日	2021/1/5 決算日	2022/1/5 決算日	2023/1/5 決算日
基準価額 (円)	10,724	9,528	10,527	10,483	11,009	10,041
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	600	350	1,800	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-10.3	16.9	2.9	22.8	-7.0
純資産総額 (百万円)	2,088	1,826	1,862	1,849	2,091	2,113

※ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は小幅に上昇しました。

新型コロナウイルス対策の入国規制緩和によるインバウンド需要期待等から、国内株式市況は上昇しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は小幅に上昇しました。

世界的なインフレへの警戒などから外国株式市況は下落する場面もありましたが、米国の利上げペース減速やインフレピークアウトへの期待などが上昇要因となり、期間を通じては小幅上昇となりました。

▶ 国内債券市況

国内債券市況は下落しました。

国内債券市況は、欧米の景気減速懸念の高まりを背景とした利上げペースの見直し期待から反発する局面もありましたが、インフレ率の高止まりを受けた欧米金利の上昇などから下落しました。2022年12月には日銀がイールドカーブコントロール（YCC）を修正、長期金利の許容変動幅を従来の上下0.25%程度から同0.5%程度への拡大を決定したことなどにより国内債券市況は下落し、期間を通じてみても下落しました。

▶ 外国債券市況

先進国の債券市況は下落しました。

先進国の債券市況は、期間の初めに欧米の景気減速懸念などから上昇した後、金融政策引き締めを背景とした金利上昇により下落しました。その後、欧米中銀による利上げペースの減速期待などから反発する局面もありましたが、期間の初めとの比較では下落しました。

▶ 国内REIT市況

国内REIT市況は下落しました。

国内の新型コロナウイルスの水際対策緩和や政府の旅行需要喚起策を受けて、経済活動の正常化期待が高まったことなどから一時的に上昇する局面もありましたが、高水準で継続するオフィス・ビル空室率に加え、米国において積極的な利上げを継続する姿勢が示されたことや、日銀の金融政策修正を受けた国内金利の上昇により企業業績にもたらす悪影響が懸念されたことなどを背景に下落しました。

▶ 外国REIT市況

外国REIT市況は下落しました。

世界的なインフレや金融引き締めへの警戒等を受けて外国REIT市況は下落しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは円に対して下落しました。

為替市況は、期間の初めに比べて2.9%の円高・米ドル安、1.1%の円高・ユーロ安となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 6資産バランスファンド (成長型)

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

基本投資割合は、信託財産の純資産総額に対して以下の通りです。

TOPIXマザーファンド	30%
外国株式インデックスマザーファンド	30%
日本債券インデックスマザーファンド	10%
外国債券インデックスマザーファンド	10%
MUAMJ-REITマザーファンド	10%
MUAMG-REITマザーファンド	10%

▶ TOPIXマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

▶ 外国株式インデックスマザーファンド

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式（先物・不動産投資信託証券（REIT）を含む）を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

株式の国別比率、業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

（注）マルチファクターモデル
株式市場の構造（動向）を、複数の要因（業種・通貨・企業規模など）に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

▶ 日本債券インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を債券（先物を含む）に投資し、高い公社債組入比率を維持しました。

ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の構成銘柄を種別や年限等の属性でグループに区切り、ベンチマークの各グ

グループの比率とポートフォリオの同じグループの比率を極力近づけるように、ポートフォリオを構築しました*。

*一般的に、このような手法を層化抽出法といいます。

▶ 外国債券インデックスマザーファンド

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークの動きに連動するべく、組入比率は高位に保ち、地域別配分や年限構成比がほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

▶ MUAM J-REITマザーファンド

東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。

銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。

定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。

組入銘柄数は50～53銘柄程度で推移させました。

主な売買動向については、水際対策緩和

や旅行支援策を通じた業績回復に期待してインヴィンシブル投資法人のウェイトを引き上げたことや、各種バリュエーションの相対的な割安度を勘案して日本プライムリアルティ投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

▶ MUAM G-REITマザーファンド

ベンチマークであるS&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

不動産投資信託証券の組入比率は高位を保ち、国別比率や用途別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第34期
	2022年7月6日～2023年1月5日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,031

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 6資産バランスファンド (成長型)

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また、各資産の組入比率は、期間を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ TOPIXマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

▶ 外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

▶ 日本債券インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

▶ 外国債券インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

▶ MUAM J-REITマザーファンド

REITの組入比率については、高水準(90%以上)を維持する方針です。

配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資

ウェイトを高めた運用を行います。

欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、インフレは高水準ながらピークアウトする動きとなっています。国内においても相次ぐ値上げが景気や物価に与える影響を注視する必要がありますが、物価上昇率は海外よりも相対的に低位で推移していることや、国内景気が回復途上であることを考慮すると、今後金融政策に一定の変化があるとしても日銀は段階的かつ慎重に進めていくと考えており、国内REIT市況も底堅く推移すると想定しています。

このような市場環境に対する見通しのもと、業績が安定的かつバリュエーション面で割安感のある銘柄への投資を中心にを行います。また、収益動向を重視し、金融政策の動向や市場の流動性なども勘案した上で銘柄選択を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

▶ MUAM G-REITマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

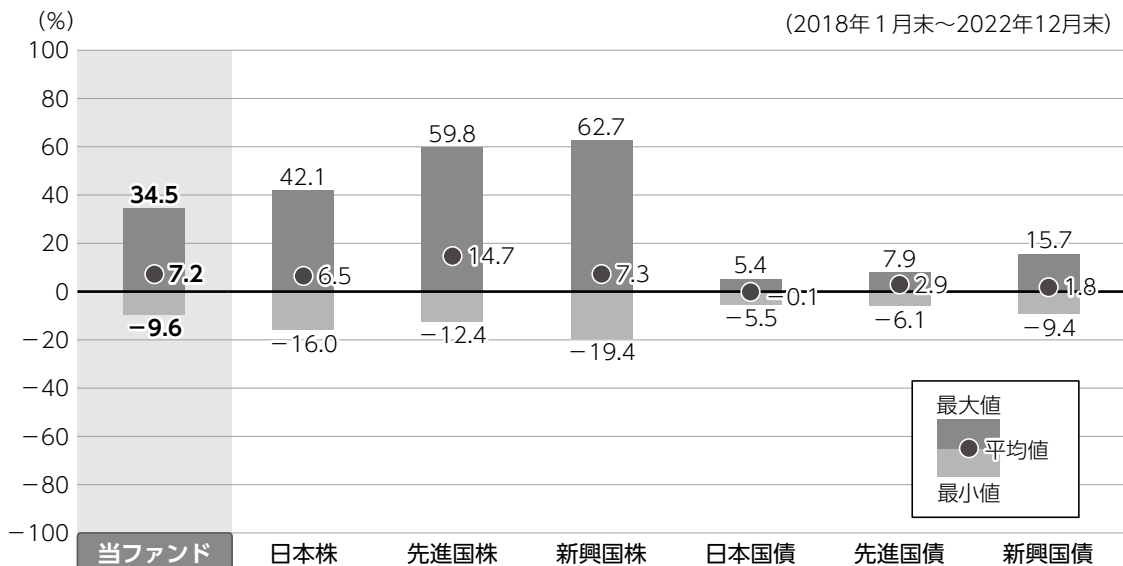
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2026年7月3日まで (2006年3月17日設定)
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>TOPIXマザーファンド受益証券、外国株式インデックスマザーファンド受益証券、日本債券インデックスマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券、MUAM J-R E I Tマザーファンド受益証券およびMUAM G-R E I Tマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への資産配分は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ30%、30%、10%、10%、10%、10%を基本投資割合とします。</p>
	<p>■TOPIXマザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■外国株式インデックスマザーファンド</p> <p>日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。</p>
	<p>■日本債券インデックスマザーファンド</p> <p>わが国の公社債を主要投資対象とします。</p>
	<p>■外国債券インデックスマザーファンド</p> <p>日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。</p>
	<p>■MUAM J-R E I Tマザーファンド</p> <p>わが国の金融商品取引所に上場している (上場予定を含みます。) 不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
	<p>■MUAM G-R E I Tマザーファンド</p> <p>S & P先進国R E I Tインデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース) に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
運用方法	世界各国の株式・公社債・不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年1月から2022年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversifund

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年1月5日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：6銘柄)

ファンド名	第34期末 2023年1月5日
外国株式インデックスマザーファンド	30.1%
TOPIXマザーファンド	29.7%
MUAM J-REITマザーファンド	10.0%
MUAM G-REITマザーファンド	10.0%
日本債券インデックスマザーファンド	10.0%
外国債券インデックスマザーファンド	9.9%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

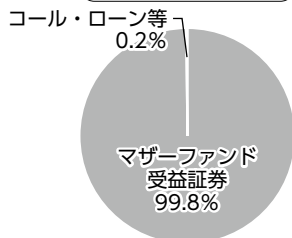
純資産等

項目	第34期末 2023年1月5日
純資産総額 (円)	2,113,349,256
受益権口数 (口)	2,104,770,183
1万口当たり基準価額 (円)	10,041

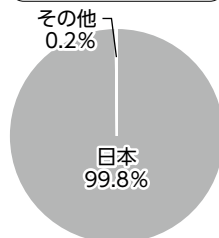
※当期中において追加設定元本は124,156,056円
同解約元本は 58,820,201円です。

種別構成等

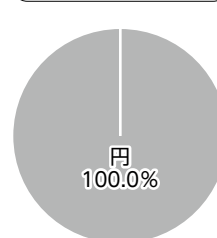
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

968364

2022年5月12日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 外国株式インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2021年5月12日～2022年5月12日



1万口当たりの費用明細

2021年5月13日～2022年5月12日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	1	0.003
(株式)	(1)	(0.001)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.002)
(b)有価証券取引税	5	0.011
(株式)	(5)	(0.011)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)その他費用	11	0.026
(保管費用)	(9)	(0.021)
(その他)	(2)	(0.005)
合計	17	0.040

期中の平均基準価額は、43,911円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：1,283銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.9
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	2.0
4	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
5	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	1.3
6	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3
7	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.9
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	0.9
10	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

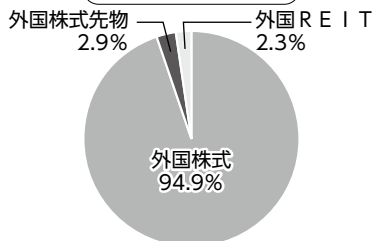
※REITを含めて表示しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

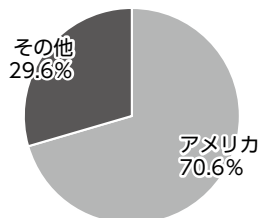
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

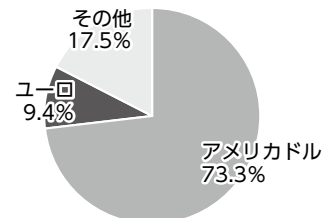
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まれます。

968294

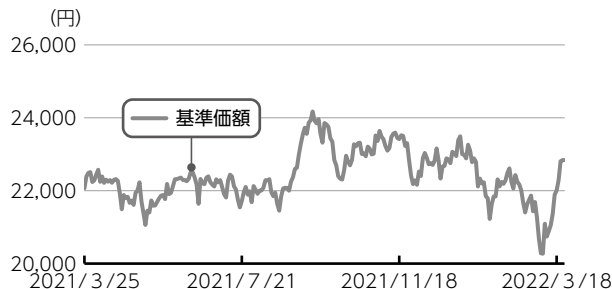
2022年3月25日現在

組入上位ファンドの概要

▶ TOPIXマザーファンド

基準価額の推移

2021年3月25日～2022年3月25日



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2,176銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.1
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.9
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.8
5	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.5
6	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	1.5
7	任天堂	株式	日本	その他製品	1.4
8	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.4
9	三菱商事	株式	日本	卸売業	1.3
10	信越化学工業	株式	日本	化学	1.2

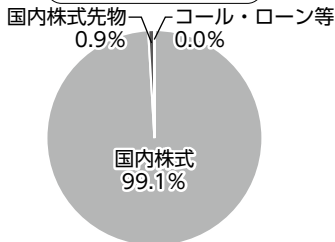
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

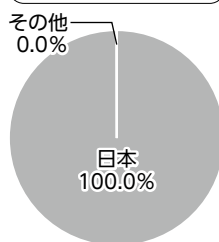
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

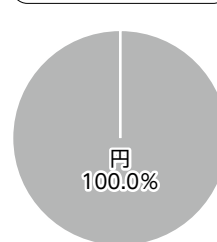
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先としてのファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

592101

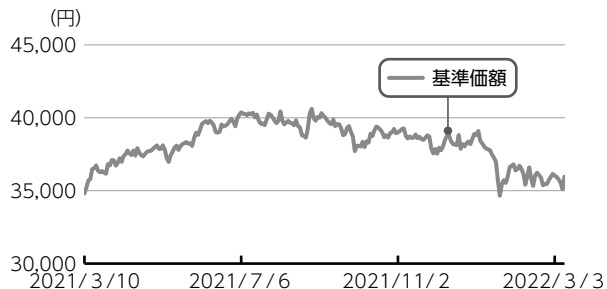
2022年3月10日現在

組入上位ファンドの概要

▶ MUAM J-REITマザーファンド

基準価額の推移

2021年3月10日～2022年3月10日



1万口当たりの費用明細

2021年3月11日～2022年3月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (投資信託証券)	7 (7)	0.020 (0.020)
合計	7	0.020

期中の平均基準価額は、38,241円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：53銘柄)

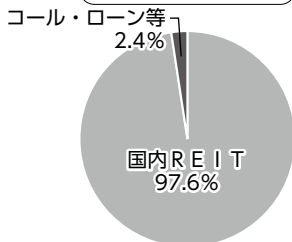
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	REIT	日本	不動産	7.3
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	REIT	日本	不動産	5.7
3	GLP投資法人	REIT	日本	不動産	5.6
4	日本プロロジスリート投資法人	REIT	日本	不動産	5.3
5	野村不動産マスターファンド投資法人	REIT	日本	不動産	4.8
6	日本都市ファンド投資法人	REIT	日本	不動産	4.4
7	大和ハウスリート投資法人	REIT	日本	不動産	4.2
8	オリックス不動産投資法人	REIT	日本	不動産	2.9
9	アドバンス・レジデンス投資法人	REIT	日本	不動産	2.9
10	日本プライムリアルティ投資法人	REIT	日本	不動産	2.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

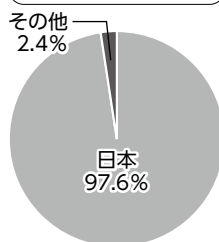
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

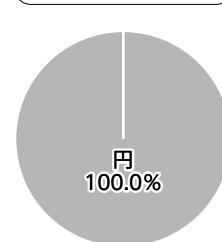
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信